

瀬戸内市議会議長

廣田 均 様

瀬戸内市議会議員 河本 裕志

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期 間	令和4年 7月22日 ~ 令和4年 7月23日
研修会名	自治体議員防災研修 WEB研修
開催場所	防災士研修センター ON LINE
研修目的・ 内容	<p>目的①：地域の防災力の向上の重要性が再認識され、防災士制度への認知・期待が高まっている。</p> <p>議員であるため、行政と市民の連携を図る中核としての活動を学ぶ。</p> <p>7月22日（金）研修1日目</p> <p>① 講義 「災害と避難」 講師：日本防災士会参与 橋本 茂氏</p> <p>○地域防災計画は、住民が住民どうし集まって決めていくことが大切であり、そのプロセスが大事である。</p> <p>○個別避難計画は、要配慮者の避難計画、バリアフリー含めまちづくりが大切であり、議会としてもBCP（事業継続計画）の議会事例から、災害時の議会対応を学んだ。</p> <p>② 講義「社会的排除による危機」 講師：令和防災研究所 所長 （明治大学名誉教授）青山 侑 氏</p> <p>○組織テロから個人テロへ＝無差別殺傷事件の場合＝ 〈組織テロ〉松本サリン事件（予兆⇒情報の統合が重要） 〈個人テロ〉京都アニメ事件・予兆（クレーム等）・方法（ガソリン等模倣）</p> <p>○危機管理は、想定外のいざという時の対処だが、地域力、人間力がものをいう。市民と自治体の信頼関係が大切であり、議員にもいえる。</p>



③ 講義「災害と危機管理」

講師：令和防災研究所 アカデミックフェロー

(国土館大学 防災・救急救助総合研究所准教授) 中林 啓修氏

○政府及び各都道府県における COVID-19 対策についての危機管理的考察  
－作戦術を採用した「危機管理の3つの次元」モデルによる考察－

○防災と危機管理・国家安全保障戦略における国民保護を、国民保護法制の理解と事例を通じた、国民保護法制の課題について学ぶ。

○福島原発事故での緊急避難の様相、ウクライナにおける状況からの示唆、三宅島全島避難の概要を通して、避難・情報提供・生活維持・再建等学ぶ。

7月23日(土) 研修2日目

① 講義「自然災害と地域の安全」

講師：令和防災研究所 アカデミックフェロー

(東京大学生産技術研究所教授) 加藤 孝明氏

○「自助、共助、公助のバランスの崩れ」⇒東日本大震災のような大災害に対して、公助の限界がある。防災と福祉の連携が必要だと思った。

② 講義「防災の本質～思い込みとエビデンス」

講師：東京都議会議員 早坂 義弘氏

明治大学地域ガバナンス研究所客員研究員

○東日本大震災、西日本豪雨災害(真備町)などの現地視察を通して、議員としての役割などを講義してもらった。

③ 講義「荒川治水と議員・市民の流域ネットワーク活動」

講師：さいたま市議会議員 土井 裕之氏

明治大学地域ガバナンス研究所客員研究員

○荒川流域の有志によるネットワークの設立と活動を通して、自治体任せ国任せではなく、自治体サイドによる流域住民に近い「もう一つの視点」を持つ必要性を学んだ。

所 感

・災害時には、現場の状況をいち早く行政に報告することが大事だと考えさせられた。

今までは議員が介入することで、行政判断の妨げになってはいけないと思っていた。

行政としても、現場の情報が不可欠で、公助の判断ができることを知った。

・大規模化している災害に対して、正確な情報を正しく伝え、自助(自分の命は自分で守る)共助できる仕組み作りをしていこうと思った。

・自主防災組織の構築推進や連携、防災アプリの更新整備など、議員として行政に提案していけることをしっかりしていこうと思った。